



2025年10月号(2025年9月集計)

INDB 発行市場レポート(抜粋版)

2025年10月17日

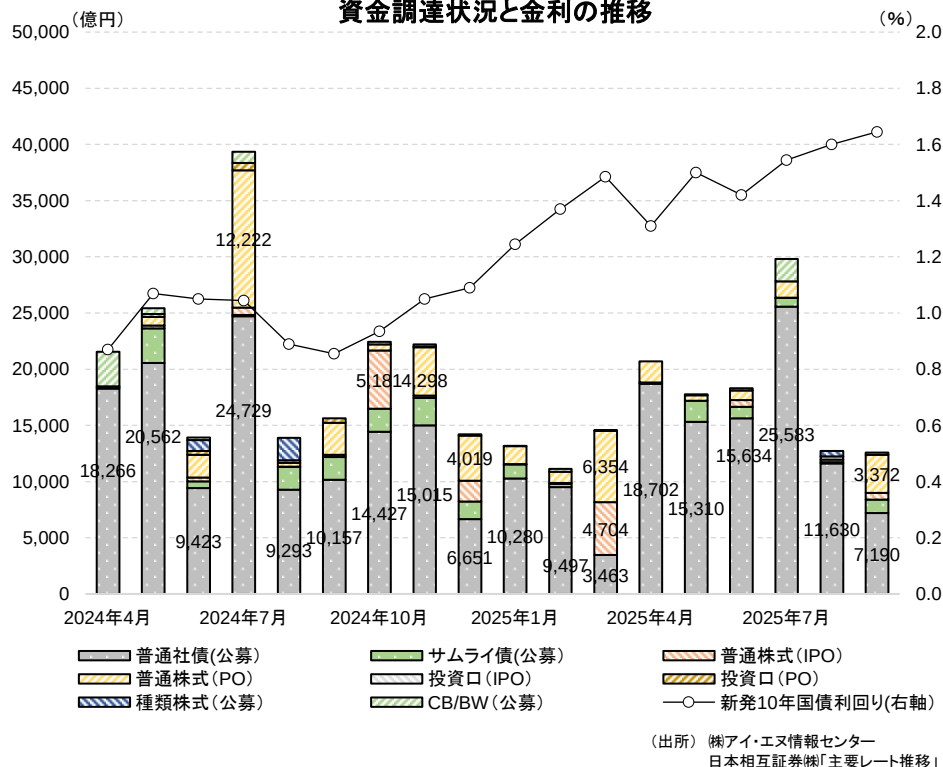


株式会社 アイ・エヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

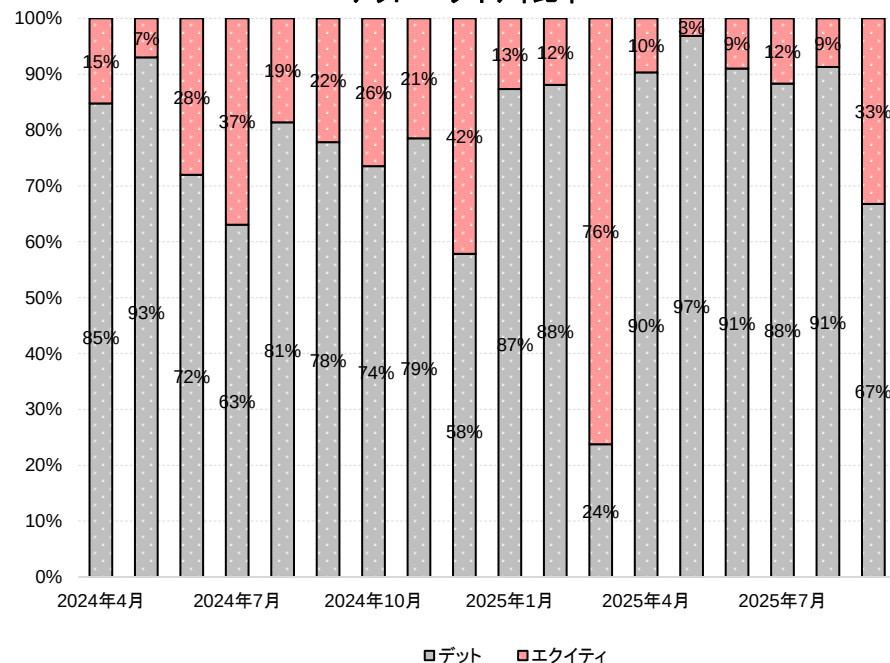


1. 資金調達状況(全体)

資金調達状況と金利の推移



デット・エクイティ比率



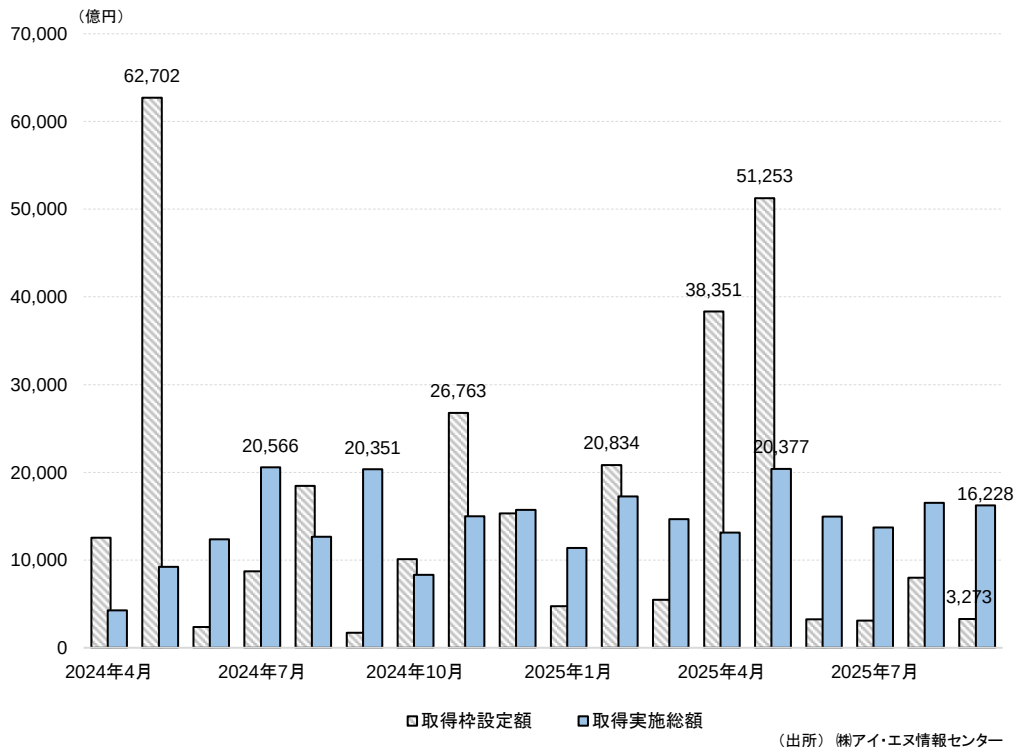
(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・資金調達は、前年同期比3,048億円減(19.5%減)、前月比143億円減(1.1%減)の1兆2,597億円となりました。
- ・デット・エクイティ比率は、デット67%、エクイティ33%となりました。
- ・新発10年国債利回りは、前月末より0.045%上昇し、1.645%となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全であることを保証するものではありません。
※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属します。※弊社サービス「INDB Funding Eye」で作成しております。

3-1. 自己株式(枠設定・取得実施)

自己株式取得枠設定額・取得実施総額推移



自己株式取得枠設定額発行体ランキング(2025年9月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	枠設定金額 (億円)	シェア (%)
1	リクルートホールディングス	1,300	39.7
2	ソニーフィナンシャルグループ	1,000	30.5
3	千葉銀行	150	4.6
3	ニッコンホールディングス	150	4.6
3	東邦瓦斯	150	4.6

自己株式取得実施総額発行体ランキング(2025年9月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

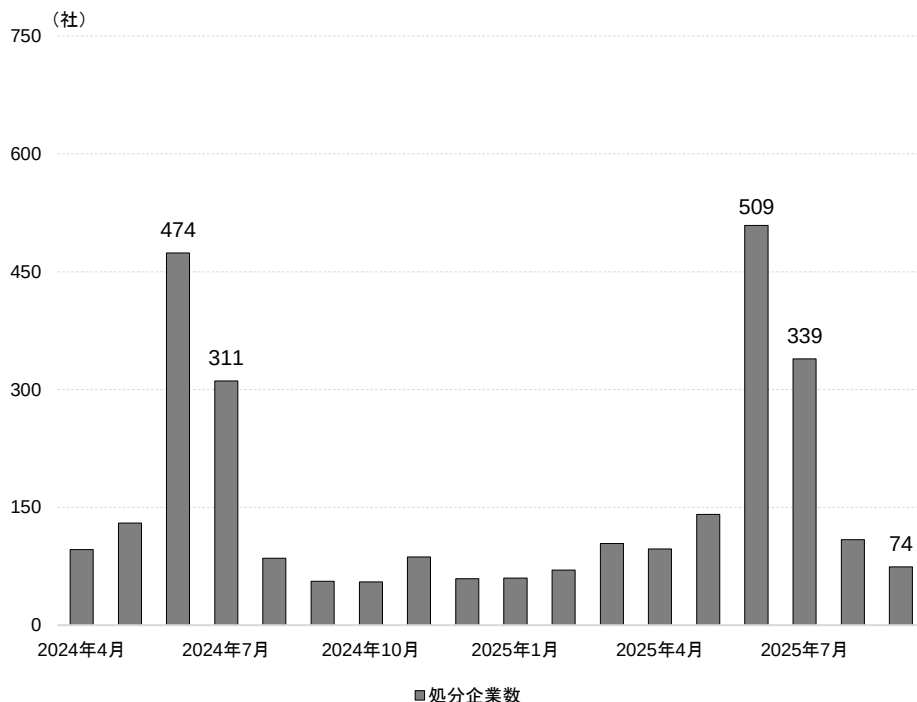
順位	発行体	取得金額 (億円)	シェア (%)
1	本田技研工業	1,635	10.1
2	リクルートホールディングス	790	4.9
3	三菱商事	646	4.0
4	ソニーグループ	609	3.8
5	東京海上ホールディングス	550	3.4

- ・自己株式取得枠設定額は、前年同期比1,570億円増(92.2%増)、前月比4,701億円減(59.0%減)の3,273億円となりました。
- ・自己株式取得実施総額は、前年同期比4,124億円減(20.3%減)、前月比284億円減(1.7%減)の1兆6,228億円となりました。
- ・自己株式取得枠設定額発行体ランキングでは、リクルートホールディングスが1,300億円の枠設定を公表し、1位となりました。
- ・自己株式取得実施総額発行体ランキングでは、本田技研工業が1,635億円の取得実施を公表し、1位となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全であることを保証するものではありません。
※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属します。※弊社サービス「INDB Funding Eye」で作成しております。

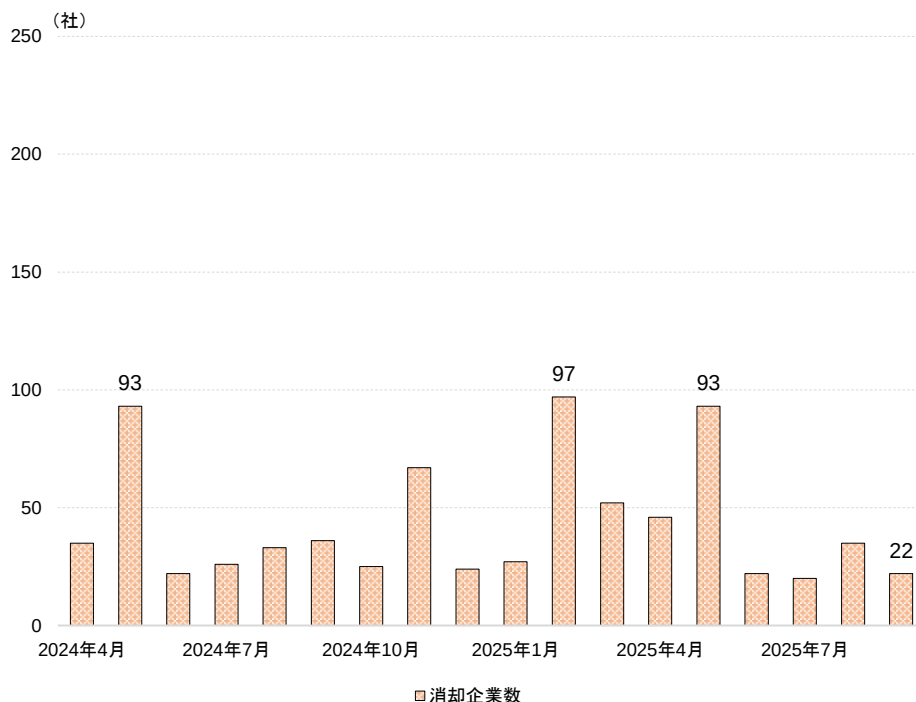
3-2. 自己株式(処分・消却)

自己株式処分公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

自己株式消却公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・自己株式処分公表企業数は、前年同期比18社増(32.1%増)、前月比35社減(32.1%減)の74社となりました。
- ・自己株式消却公表企業数は、前年同期比14社減(38.9%減)、前月比13社減(37.1%減)の22社となりました。

このレポートのクライテリアについて

集計カテゴリー	普通社債	公募で発行された一般事業債、電力債(10電力+東京電力パワーグリッド)、銀行債、投資法人債を対象に集計。自社債を含む。公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	サムライ債	公募案件を対象に集計。TOKYO PRO-BOND Market上場銘柄を含む。
	エクイティ	普通株式・投資口・種類株式の公募・売出(OA含む)と転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更・株主割当・第三者割当・ブロックトレードを除く。
	IPO	普通株式・投資口の新規公開案件の公募・売出(OA含む)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更を含む。
	第三者割当	普通株式・投資口・種類株式・新株予約権・転換社債型新株予約権付社債を対象に集計。株式報酬制度による第三者割当(普通株式)・ストックオプションを除く。
	自己株式	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降(2001年10月1日商法改正)を対象に集計。
集計方法		額面で集計。 デットは日本国内で発行された案件のみを集計。エクイティは日本の国内企業が国内又は海外で発行した案件を集計。5社(5銘柄)以降同順位の場合は、その他に含まれる場合があります。 計数ごとに四捨五入しているため、計において符合しない場合があります。
集計対象期間		P.1 : 2025年9月30日までに条件決定又は価格決定したものを集計。 P.2～P.3 : 2025年9月30日までに適時開示されたものを公表日ベースで集計。

弊社オフィシャルサイト 追加コンテンツ拡充のお知らせ

弊社オフィシャルサイトにて、「お知らせーお役立ち情報」、「利用シーン」を追加いたしました。今後も皆様のサービス利用の参考になるコンテンツを定期的に更新していきます。是非、ご覧ください。

利用シーン

<https://www.indb.co.jp/use-case/>



2025. 09. 29掲載

主幹事ランキングで競合金融機関のポジショニングを比較・分析したい。



2025. 08. 29掲載

自己株式の取得・処分・消却数と株価の騰落率の相関データを示すことにより、説得力のある資本政策を提案したい。

お知らせーお役立ち情報

https://www.indb.co.jp/news_cat/oyakudachi/

2025. 09. 30掲載 【2025年9月】 訪日外国人客数データの推移（直近60カ月）公開

2025. 09. 30掲載 【2025年9月】 平均年収ランキング 卸売業編 | トップ企業は2千万円突破も
業界内格差は拡大

2025. 09. 29掲載 【2025年9月】 売上高ランキング 情報通信業編 | 上位10社のシェアが75%
を占める一方、新興企業も台頭



株式会社 アイエヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

● 本件に関するお問い合わせは下記またはWebサイトまでご連絡ください。
HPからのお問い合わせ: <https://www.indb.co.jp/contact/>





本内容についてのお問い合わせ
(株)アイ・エヌ情報センター
<https://www.indb.co.jp/>

お問い合わせフォーム
<https://www.indb.co.jp/contact/>
E-mail: support@indb.co.jp



公式 X(旧Twitter)
<https://x.com/indbgraphreport>



最新の経済指標やファイナンス情報などを【経済グラフ】や
【レポート】など、ビジュアルな形で分かりやすくご紹介します。